

半期報告書

(第24期中) 自 平成18年3月1日
至 平成18年8月31日

バンダイビジュアル株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番2号

(941524)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	29
第6 提出会社の参考情報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月28日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）
【会社名】	バンダイビジュアル株式会社
【英訳名】	BANDAI VISUAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川城 和実
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	(03) 6252-3333 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営セクションリーダー 藤川 正之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	(03) 6252-3333 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営セクションリーダー 藤川 正之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高（千円）	—	—	13,838,833	—	—
経常利益（千円）	—	—	1,992,317	—	—
中間（当期）純利益（千円）	—	—	1,088,885	—	—
純資産額（千円）	—	—	13,597,557	—	—
総資産額（千円）	—	—	20,378,345	—	—
1株当たり純資産額（円）	—	—	91,034.72	—	—
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	7,561.70	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	64.3	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	197,360	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△4,707,447	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	—	△862,160	—	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	—	—	4,369,230	—	—
従業員数（名）	—	—	161	—	—

（注） 1. 第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	12,184,184	13,634,932	12,288,989	25,739,716	28,405,477
経常利益 (千円)	2,125,759	2,543,303	1,724,297	4,052,862	4,453,009
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,229,260	1,516,183	1,022,194	2,274,287	2,651,783
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	2,182,500	2,182,500	2,182,500	2,182,500	2,182,500
発行済株式総数 (株)	144,000	144,000	144,000	144,000	144,000
純資産額 (千円)	9,317,084	11,646,085	13,087,712	10,371,417	12,571,438
総資産額 (千円)	16,188,635	17,969,559	19,326,928	18,364,025	20,146,146
1株当たり純資産額 (円)	64,701.97	80,875.59	—	71,609.14	86,873.18
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8,536.53	10,529.05	—	15,379.08	17,986.68
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	500	1,500	1,500	2,000	5,000
自己資本比率 (%)	57.6	64.8	67.7	56.5	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,190,289	1,260,132	—	2,468,267	3,313,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,407	△272,604	—	△592,854	△519,069
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△264,000	△216,000	—	△336,000	△432,000
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	6,580,306	8,129,365	—	7,357,837	9,719,979
従業員数 (名)	164	166	154	162	162

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年8月16日付で、1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。

4. 第22期の1株当たり年間配当額には、5期連続過去最高益更新記念配当500円が含まれております。

5. 第23期の1株当たり配当額には、特別配当1,500円及び東京証券取引所市場第一部指定記念配当500円が含まれております。

6. 第24期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、「持分法を適用した場合の投資利益」、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の中間期末残高」については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社3社で構成され、映像・音楽コンテンツ（注）を企画・製作・販売することを主な事業としており、「パッケージソフト事業」、「ライセンス事業」を事業の種類別セグメントとしております。平成18年5月の株式取得により、当社の連結子会社となった㈱ランティスは、音楽コンテンツの企画・製作・販売を主な事業としており、㈱エモーション（非連結）は、映像作品・Webコンテンツの企画・製作及び音楽コンテンツの管理を行っております。なお、同社は平成18年3月に㈱エモーションミュージックから商号変更いたしました。また、平成17年1月に設立しました子会社BANDAI VISUAL USA INC.（非連結）は、北米における映像パッケージソフト事業を展開しており、平成18年7月に設立しました子会社㈱アニメチャンネル（非連結）は、同年9月25日よりインターネットを活用した総合的なアニメコンテンツサイト運営を開始し、映像配信や音楽配信、DVDビデオのEコマースなどBtoC事業を展開しております。

また、親会社である㈱バンダイナムコホールディングスは持株会社として、当社以外にもその傘下にエンタテインメント系企業を擁し、エンタテインメント事業を総合的に展開しております。

とりわけ親会社の子会社である㈱サンライズは、アニメーションの企画及び製作を主とする事業を営んでおり、当社は同社に対し、映像作品の製作を委託しております。㈱サンライズは、当社に映像作品の供給を行うとともに、㈱サンライズが保有する映像作品のビデオグラム化権を当社に許諾し、当社はビデオグラム化権に対する版権料を支払っております。

（注）コンテンツとは、映像系・音声系・テキスト系等経済的価値のある情報のことで、具体的には映画・アニメ・ゲーム・楽曲・キャラクター・小説・イラストなどを指します。

当社企業集団の事業に関わる位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
パッケージソフト事業	テレビ放映、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売 音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売	バンダイビジュアル㈱（当社） ㈱ランティス（連結） BANDAI VISUAL USA INC.（非連結） ㈱アニメチャンネル（非連結）
ライセンス事業	映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理	バンダイビジュアル㈱（当社） ㈱ランティス（連結） ㈱エモーション（非連結） BANDAI VISUAL USA INC.（非連結） ㈱アニメチャンネル（非連結）

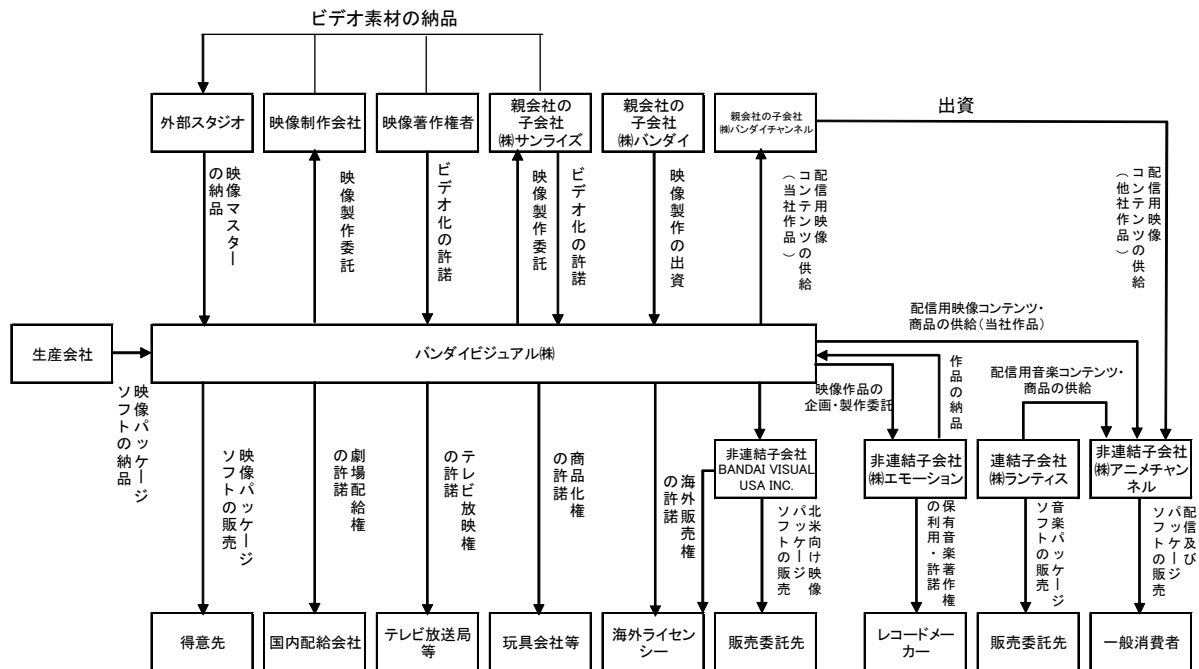
また、「パッケージソフト事業」では、購入される顧客の特性等に応じ、3つに商品を区分しております。

商品区分	商品特性
映像ファン向け （注1）	映像に対して強い嗜好性を有し、コレクション性を追求する顧客（主に18歳～30歳代後半の男性）のために付加価値を高めた作品
一般向け	年齢、性別にかかわらず広くマスマーケットに向けた作品
子供向け	幼児から小学校低学年児童を対象とした娯楽、教育作品

（注）1. ㈱ランティスの音楽パッケージソフトは「映像ファン向け」に含んでおります。

2. 平成19年2月期より始めました新中期経営計画においては、「新規商品」の区分を取りやめております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社が権利保有するコンテンツについては、(株)アニメチャンネルへ直接配信許諾しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ランティス	東京都渋谷区	420,500	パッケージソフト 事業 ライセンス事業	50.6	役員の兼任等3名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
パッケージソフト事業	126
ライセンス事業	8
全社 (共通)	27
合計	161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受社員を含み、使用人兼務役員、契約社員及び臨時雇用者（アルバイト、派遣社員）は含んでおりません。
2. 「全社（共通）」の従業員数は、当社の管理部門等の人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数 (名)	154
----------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であり、出向受社員を含み、使用人兼務役員、契約社員及び臨時雇用者（アルバイト、派遣社員）は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・原料価格の高騰により素材産業の景況感は悪化したものの、堅調な需要増が大企業製造業の積極的な設備投資につながり、景気は引き続き回復傾向にあります。

当社グループの主要な売上が属する映像パッケージソフト業界におきましては、平成18年1月から6月までの業界出荷実績の累計値が、数量で前年同期を5.7%上回り、さらに金額では前年同期を4.6%上回るなど、レンタル用DVDビデオの活況がDVDビデオの市場をさらに拡大させ、業界全体の景況は順調に推移しております。(注)

このような状況のなか、当中間連結会計期間の業績は、売上高につきましては138億38百万円となり、利益面につきましては経常利益は19億92百万円、中間純利益が10億88百万円といずれも前年同期の当社単体実績を下回る結果となりました。これは当連結会計年度の商品発売の編成において、作品の製作進行状況、公開時期等の影響により、重点商品の点数が上期より下期偏重型となったためであります。しかし、これは、すでに予想の段階で織り込んでおり、中間連結会計期間の業績予想に対しましては、売上、利益とも大きく上回りました。

パッケージソフト事業では、劇場版「機動戦士Zガンダム」の第3部である「一星の鼓動は愛一」、また、前期の大ヒット作TVアニメーション「機動戦士ガンダムSEED DESTINY」の総集編「機動戦士ガンダムSEED DESTINYスペシャルエディション」等の作品が牽引いたしました。また、昨年より市場を広げてまいりましたレンタル用DVDビデオは、さらに需要が拡大したことにより、当中間連結会計期間の売上高は49億59百万円(前年同期の単体の売上高33億24百万円)と、大きく業績に貢献いたしました。これら映像パッケージソフトの売上高に加え、本年5月より当社の連結子会社となった株式会社ランティスでは、本年上半期最も注目をあびたTVアニメーション「涼宮ハルヒの憂鬱」関連CDにおいて2枚のシングルがオリコンチャート5位にランクする等、音楽パッケージソフトが好調に推移した結果、パッケージソフト事業の当中間連結会計期間の売上高は、127億87百万円となりました。

ライセンス事業につきましては、配分収入の落ち込み等の原因により国内映像ライセンスの売上高は5億17百万円となり、また、海外映像ライセンスの売上高は、2億50百万円となりました。これらに、(株)ランティスの音楽ライセンス売上高を加えた結果、ライセンス事業の当中間連結会計期間の売上高は10億51百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フローの状況」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。)

(注) 社団法人日本映像ソフト協会統計資料より

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、短期貸付による支出及び子会社株式の取得による支出等により43億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末までの営業活動によって得られた資金は1億97百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末までの投資活動によって使用した資金は47億7百万円となりました。これは、主に、短期貸付による支出及び子会社株式の取得のための支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末までの財務活動によって使用した資金は8億62百万円となりました。これは、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト事業 (千円)	8,167,021	—
ライセンス事業 (千円)	510,589	—
合計 (千円)	8,677,610	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は、当中間連結会計期間の仕入高によって表示しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前年同期比 (%)
パッケージソフト事業 (千円)	12,787,018	—
ライセンス事業 (千円)	1,051,815	—
合計 (千円)	13,838,833	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間において、総販売実績に対する割合が10%以上となる顧客はありませんでした。

3. パッケージソフトの販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

商品区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
映像ファン向け	11,009,272	—
一般向け	615,195	—
子供向け	1,162,550	—
合計	12,787,018	—

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当中間連結会計期間における主な作品シリーズ別の売上構成比は次のとおりであります。

シリーズ名	売上構成比 (%)
機動戦士ガンダム	32.1
エウレカセブン	5.7
舞-HiME	4.3
その他	57.9
合計	100.0

5. 当中間連結会計期間におけるパッケージソフトの媒体別の売上構成比は次のとおりであります。

媒体名	売上構成比 (%)
DVDビデオ	88.6
ビデオカセット等	11.4
合計	100.0

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成18年4月7日、当社は、(株)ランティスとの間で、株式譲渡契約及び第三者割当増資引受けに伴う出資契約を締結いたしました。この契約に基づき、同年5月1日、当社は、(株)ランティスの発行済株式の50.6%を取得し、同社は、当社の特定子会社となりました。

契約の概要等は、以下のとおりであります。

1. 株式取得の目的

当社と、アニメーション作品を中心とした音楽会社である(株)ランティスは、当社出資作品でのタイアップも多く、当社の新中期経営計画における音楽事業への取り組みにおいて、両社の強いパートナーシップが必要であると判断し、より密接な協力関係を構築することを目的とし、同社株式を取得いたしました。

2. 平成18年5月1日付で、当社は、(株)ランティス株式を10億円にて、譲受により210株、ならびに、第三者割当増資引受けにより600株、取得いたしました。

(2) 平成18年10月20日において、当社は、物流委託先であった日本レコードセンター(株)との物流業務契約を終了いたしました。新たに、同年9月1日付で、(株)ハピネット・ロジスティクスサービスと物流業務契約を締結しておりますが、同契約は、経営上の重要な契約等には該当いたしません。

5 【研究開発活動】

当社は、多様化する消費者の趣向に対応するため、また、新しい商品市場や新しい商品ジャンルを開拓するために、日々研究、開発及び調査を行っております。

主に、新しい商品をマーケットに送り出すためのアイデア、企画の収集、調査及び試作等を積極的に進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)
パッケージソフト事業	174,742
ライセンス事業	140
合計	174,883

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	576,000
計	576,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行(株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	144,000	144,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	144,000	144,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日	—	144,000	—	2,182,500	—	1,214,500

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都港区港南2-16-2	89,850	62.39
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,157	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,800	1.25
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,598	1.10
ビービーエイチフォーフィ デリティブパシフィックベー シエクスジャパンコレク ティブトラスト (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,545	1.07
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,417	0.98
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショ ナルリミテッド (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,356	0.94
株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,350	0.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,330	0.92
バンダイビジュアル従業員 持株会	東京都港区東新橋1-9-2	1,188	0.82
計	—	105,591	73.32

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,090株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分1,451株、投資信託設定分1,639株となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,040株であります。なお、それらの内訳は、年金信託設定分336株、投資信託設定分704株となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 144,000	144,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	144,000	—	—
総株主の議決権	—	144,000	—

② 【自己株式等】

自己株式等は保有しておりません。

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	508,000	555,000	468,000	434,000	437,000	427,000
最低 (円)	440,000	445,000	385,000	348,000	375,000	400,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理セクションリーダー	常務取締役		前田明雄	平成18年9月1日
取締役		取締役	管理セクションリーダー	江口政道	平成18年9月1日

(注) 江口政道は、同日付で、子会社㈱エモーションの代表取締役に就任しております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表について、三興監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			4,369,230	
2. 売掛金			4,035,452	
3. たな卸資産			564,309	
4. 繰延税金資産			547,981	
5. 前渡金			3,226,078	
6. 親会社に対する短期貸付金			4,000,000	
7. その他			262,602	
貸倒引当金			△5,469	
流動資産合計			17,000,185	83.4
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※		732,649	3.6
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		520,695		
(2) その他		254,529	775,224	3.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		1,173,800		
(2) 関係会社株式		406,803		
(3) 長期貸付金		67,595		
(4) その他		328,788		
貸倒引当金		△106,700	1,870,287	9.2
固定資産合計			3,378,160	16.6
資産合計			20,378,345	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		3,934,378	
2. 未払金		1,218,853	
3. 未払法人税等		708,712	
4. 役員賞与引当金		28,901	
5. その他		271,451	
流動負債合計		6,162,297	30.2
II 固定負債			
1. 繰延税金負債		30,385	
2. 役員退職慰労引当金		203,634	
3. その他		384,471	
固定負債合計		618,491	3.1
負債合計		6,780,788	33.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		2,182,500	10.7
2. 資本剰余金		1,214,500	6.0
3. 利益剰余金		9,434,002	46.3
株主資本合計		12,831,002	63.0
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		277,997	
評価・換算差額等合計		277,997	1.3
III 少数株主持分			
		488,556	2.4
純資産合計		13,597,557	66.7
負債純資産合計		20,378,345	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,838,833	100.0
II 売上原価			8,666,540	62.6
売上総利益			5,172,293	37.4
III 販売費及び一般管理費				
1. 広告宣伝費		1,161,810		
2. 役員報酬及び給与手当		517,807		
3. 役員賞与引当金繰入額		28,901		
4. 退職給付引当金繰入額		25,479		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,697		
6. 諸手数料		396,610		
7. 貸倒引当金繰入額		11,871		
8. その他		1,090,125	3,255,305	23.5
営業利益			1,916,987	13.9
IV 営業外収益				
1. 受取利息		1,589		
2. 受取配当金		56,044		
3. 雑収入		17,940		
4. その他		5,118	80,693	0.6
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,765		
2. 新株発行費		2,593		
3. その他		5	5,364	0.1
経常利益			1,992,317	14.4
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		5,011	5,011	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※	4,069	4,069	0.0
税金等調整前中間純利益			1,993,258	14.4
法人税、住民税及び事業税		710,770		
法人税等調整額		72,148	782,918	5.6
少数株主利益			121,454	0.9
中間純利益			1,088,885	7.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	8,956,221	12,353,221	218,217	—	12,571,438
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注) (千円)			△504,000	△504,000			△504,000
役員賞与(注) (千円)			△61,700	△61,700			△61,700
中間純利益 (千円)			1,088,885	1,088,885			1,088,885
連結子会社の合併による剰余金の減少 (千円)			△45,403	△45,403			△45,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) (千円)					59,779	488,556	548,336
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	477,781	477,781	59,779	488,556	1,026,118
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	9,434,002	12,831,002	277,997	488,556	13,597,557

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,993,258
減価償却費		164,831
連結調整勘定償却額		57,855
諸引当金の増減額		48,818
受取利息及び受取配当金		△57,634
支払利息		2,765
固定資産除却損		4,069
売上債権の増減額		113,437
たな卸資産の増減額		94,057
前渡金の増減額		△43,860
未収入金の増減額		△32,301
前払費用の増減額		△24,480
仕入債務の増減額		△423,789
未払金の増減額		△98,739
未払費用の増減額		△151,547
前受金の増減額		△313,649
差入保証金の増減額		10,392
預り保証金の増減額		10,994
役員賞与の支払額		△61,700
その他		△45,777
小計		1,246,999
利息及び配当金の受取額		57,634
利息の支払額		△2,765
法人税等の支払額		△1,104,508
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,360

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△184,176
有形固定資産の売却による収入		6,636
無形固定資産の取得による支出		△173,464
無形固定資産の売却による収入		250
投資有価証券の取得による支出		△884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△98,418
関係会社株式の取得による支出		△296,280
出資による支出		△3,000
親会社への短期貸付けによる支出		△4,000,000
短期貸付金の回収による収入		37,090
長期貸付金の回収による収入		4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,707,447

		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		△215,280
長期借入金の返済による支出		△142,880
配当金の支払額		△504,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△862,160
IV 現金及び現金同等物の増加額		△5,372,247
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,719,979
VI 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額		21,498
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	4,369,230

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は ㈱ランティス 1社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社名は次のとおりです。 ㈱エモーション BANDAI VISUAL USA INC. ㈱アニメチャンネル</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社（3社）はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社 ㈱ランティス</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 総平均法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>映像マスター</td> <td>2年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度から10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	工具器具及び備品	2年～15年	映像マスター	2年
工具器具及び備品	2年～15年				
映像マスター	2年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額
3,403,090 千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
※ 固定資産除却損の内訳
工具器具及び備品 825 千円
映像マスター 3,244 千円
計 4,069 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	144,000	-	-	144,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月20日 定時株主総会	普通株式	504,000	3,500	平成18年2月28日	平成18年5月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	216,000	利益剰余金	1,500	平成18年8月31日	平成18年11月16日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	4,369,230千円
現金及び現金同等物	4,369,230千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	(有形固定資産)	(無形固定資産)		
	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウェア	合計
	千円	千円	千円	千円
取得価額相当額	105,403	5,112	19,590	130,106
減価償却累計額相当額	62,434	2,781	9,545	74,760
中間期末残高相当額	42,969	2,330	10,045	55,345
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内	22,988千円			
1年超	34,022			
計	57,010			
(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	13,966千円			
減価償却費相当額	12,984			
支払利息相当額	783			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内	1,258千円			
計	1,258			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,267	521,276	468,009

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	652,524
関係会社株式	
非上場株式	406,803

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,787,018	1,051,815	13,838,833	—	13,838,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,864	8,075	16,939	(16,939)	—
計	12,795,882	1,059,891	13,855,773	(16,939)	13,838,833
営業費用	10,955,570	676,978	11,632,549	289,296	11,921,845
営業利益（又は営業損失）	1,840,311	382,912	2,223,224	(306,236)	1,916,987

(注) 1. 各事業の事業内容

- (1) パッケージソフト事業・・・テレビ放送、劇場公開、オリジナルビデオ用などの映像コンテンツの企画・製作及び映像パッケージソフト等の販売
音楽コンテンツの企画・製作及び音楽パッケージソフトの販売
- (2) ライセンス事業・・・・・・・・映像及び音楽等に関するコンテンツの権利利用及び管理

2. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、306,253千円であります。その主なものは、当社の経営管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額	91,034円72銭
1株当たり中間純利益	7,561円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)
中間純利益(千円)	1,088,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,088,885
期中平均株式数(株)	144,000

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
該当事項はございません。

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		8,129,365		3,601,175		9,719,979		
2. 売掛金		3,533,454		3,742,146		3,870,868		
3. たな卸資産		549,890		478,933		472,597		
4. 前渡金		3,158,593		3,002,352		3,140,653		
5. 親会社に対する短期貸付金		—		4,000,000		—		
6. 繰延税金資産		382,033		547,981		626,310		
7. その他		193,066		253,856		182,734		
貸倒引当金		△1,067		△3,413		△1,166		
流動資産合計		15,945,338	88.7	15,623,032	80.8	18,011,978	89.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※	581,890		652,743		626,050		
2. 無形固定資産		59,623		252,475		96,880		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,065,218		1,173,800		1,072,277		
(2) 関係会社株式		—		1,407,153		110,523		
(3) 繰延税金資産		—		—		4,293		
(4) その他		432,782		324,422		335,642		
貸倒引当金		△115,292		△106,700		△111,500		
固定資産合計		2,024,221	11.3	3,703,895	19.2	2,134,167	10.6	
資産合計		17,969,559	100.0	19,326,928	100.0	20,146,146	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		600,564		510,097		783,257		
2. 買掛金		3,200,622		3,427,414		3,574,911		
3. 未払法人税等		863,468		625,983		1,059,490		
4. 役員賞与引当金		—		28,901		—		
5. 前受金		167,619		29,224		342,874		
6. その他		963,671		999,102		1,259,760		
流動負債合計		5,795,947	32.3	5,620,724	29.1	7,020,293	34.8	
II 固定負債								
1. 役員退職慰労引当金		164,291		203,634		180,936		
2. 繰延税金負債		313		30,385		—		
3. その他		362,921		384,471		373,476		
固定負債合計		527,527	2.9	618,491	3.2	554,413	2.8	
負債合計		6,323,474	35.2	6,239,215	32.3	7,574,707	37.6	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,182,500	12.1	—	—	2,182,500	10.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,214,500		—		1,214,500	
資本剰余金合計		1,214,500	6.8	—	—	1,214,500	6.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		79,318		—		79,318	
2. 任意積立金		5,944,769		—		5,944,769	
3. 中間(当期)未処分利益		2,012,533		—		2,932,133	
利益剰余金合計		8,036,621	44.7	—	—	8,956,221	44.5
IV その他有価証券評価差額金		212,463	1.2	—	—	218,217	1.1
資本合計		11,646,085	64.8	—	—	12,571,438	62.4
負債資本合計		17,969,559	100.0	—	—	20,146,146	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,182,500	11.3	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,214,500		—	
資本剰余金合計		—	—	1,214,500	6.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		79,318		—	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—		7,544,431		—	
繰越利益剰余金		—		1,788,965		—	
利益剰余金合計		—	—	9,412,715	48.7	—	—
株主資本合計		—	—	12,809,715	66.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	277,997	1.4	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	277,997	1.4	—	—
純資産合計		—	—	13,087,712	67.7	—	—
負債純資産合計		—	—	19,326,928	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,634,932	100.0		12,288,989	100.0		28,405,477	100.0
II 売上原価			8,463,135	62.1		8,024,892	65.3		18,214,908	64.1
売上総利益			5,171,797	37.9		4,264,096	34.7		10,190,569	35.9
III 販売費及び一般管理 費			2,670,656	19.6		2,609,759	21.2		5,783,935	20.4
営業利益			2,501,141	18.3		1,654,337	13.5		4,406,633	15.5
IV 営業外収益	※1		42,162	0.3		69,960	0.5		46,375	0.2
経常利益			2,543,303	18.6		1,724,297	14.0		4,453,009	15.7
V 特別利益	※2		23,601	0.2		4,800	0.0		56,407	0.2
VI 特別損失	※3		4,478	0.0		4,069	0.0		14,413	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,562,426	18.8		1,725,027	14.0		4,495,003	15.8
法人税、住民税及 び事業税		857,988				630,685		1,905,359		
法人税等調整額		188,253	1,046,242	7.7	72,148	702,833	5.7	△62,138	1,843,220	6.5
中間(当期)純利益			1,516,183	11.1		1,022,194	8.3		2,651,783	9.3
前期繰越利益			496,349			—			496,349	
中間配当額			—			—			216,000	
中間(当期)未処分 利益			2,012,533			—			2,932,133	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)			
平成18年2月28日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	8,876,902	12,353,221	218,217	12,571,438
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注2) (千円)				△504,000	△504,000		△504,000
役員賞与(注2) (千円)				△61,700	△61,700		△61,700
中間純利益 (千円)				1,022,194	1,022,194		1,022,194
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)						59,779	59,779
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	456,494	456,494	59,779	516,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,182,500	1,214,500	79,318	9,333,397	12,809,715	277,997	13,087,712

(注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	769	5,944,000	2,932,133	8,876,902
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2) (千円)			△504,000	△504,000
特別償却準備金の取崩 (注2) (千円)	△338		338	—
別途積立金の積立(注2) (千円)		1,600,000	△1,600,000	—
役員賞与(注2) (千円)			△61,700	△61,700
中間純利益 (千円)			1,022,194	1,022,194
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△338	1,600,000	△1,143,167	456,494
平成18年8月31日 残高 (千円)	431	7,544,000	1,788,965	9,333,397

(注2) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金前中間 (当期) 純利益		2,562,426	—	4,495,003
減価償却費		147,651	—	347,090
諸引当金の増減額		△7,371	—	5,578
受取利息及び受取配当金		△37,154	—	△38,978
固定資産売却損		81	—	81
固定資産除却損		4,396	—	5,331
和解金		—	—	9,000
投資有価証券売却益		—	—	△29,000
売上債権の増減額		1,020,240	—	682,826
たな卸資産の増減額		58,895	—	136,188
前渡金の増減額		104,438	—	122,378
未収入金の増減		△7,485	—	1,018
前払費用の増減額		△25,546	—	△7,622
仕入債務の増減額		△1,100,215	—	△543,234
未払金の増減額		△197,743	—	△60,328
前受金の増減額		96,880	—	272,134
差入保証金の増減額		107	—	△15,202
預り保証金の増減額		25,321	—	35,876
役員賞与の支払額		△59,700	—	△59,700
その他		△295,780	—	△102,876
小計		2,289,441	—	5,255,567
利息及び配当金の受取額		37,154	—	38,978
和解金の支払額		—	—	△9,000
法人税等の支払額		△1,066,464	—	△1,972,335
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,260,132	—	3,313,211

		前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度の キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△151,833	—	△382,994
有形固定資産の売却による収入		2	—	2
無形固定資産の取得による支出		△4,981	—	△52,889
投資有価証券の取得による支出		△120,805	—	△121,602
投資有価証券の売却による収入		—	—	30,000
貸付金の回収による収入		5,015	—	8,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△272,604	—	△519,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△216,000	—	△432,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△216,000	—	△432,000
IV 現金及び現金同等物の増減額		771,527	—	2,362,141
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,357,837	—	7,357,837
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,129,365	—	9,719,979

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年 映像マスター 2年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務を上回っておりますので退職給付引当金の残高はありません。 また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から10年（各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内）で均等償却しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 利益処分方式による特別償却準備金の取扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうち流動資産の「その他」に含めて表示しております。 —————</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左 ————— —————</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、28,901千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は13,087,712千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は747,613千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は110,523千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、 法人事業税の付加価値割及び資本割 17,661千円は、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示について の実務上の取り扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に 従い、販売費及び一般管理費として 処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 外形標準課税制度の導入に伴い、 法人事業税の付加価値割及び資本割 36,862千円は、実務対応報告第12号 「法人事業税における外形標準課税 部分の損益計算書上の表示について の実務上の取り扱い」(企業会計基 準委員会(平成16年2月13日))に 従い、販売費及び一般管理費として 処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,101,370千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,357,879千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,278,795千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 806千円 受取配当金 36,348 為替差益 1,556 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 23,601千円 額 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,396千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 139,695千円 無形固定資産 7,780	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,434千円 受取配当金 56,044 為替差益 5,118 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 4,800千円 額 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 4,069千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 141,074千円 無形固定資産 12,359	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,358千円 受取配当金 37,620 為替差益 1,904 ※2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 27,407千円 額 投資有価証券売却益 29,000 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 5,331千円 和解金 9,000 4. 減価償却実施額 有形固定資産 329,004千円 無形固定資産 17,646

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	—	—	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,129,365千円 現金及び現金同等物 8,129,365千円	—	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,719,979千円 現金及び現金同等物 9,719,979千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																																																										
<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(無形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,072</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> <td style="text-align: right;">37,270</td> <td style="text-align: right;">153,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,860</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> <td style="text-align: right;">23,306</td> <td style="text-align: right;">72,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,211</td> <td style="text-align: right;">2,241</td> <td style="text-align: right;">13,963</td> <td style="text-align: right;">80,417</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55,940</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">82,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>③当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		(有形固定資産)		(無形固定資産)		合計	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	111,072	4,977	37,270	153,320		減価償却累計額相当額	46,860	2,735	23,306	72,903		中間期末残高相当額	64,211	2,241	13,963	80,417		1年内	26,394千円	1年超	55,940	計	82,335	支払リース料	16,140千円	減価償却費相当額	15,037	支払利息相当額	1,203	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(無形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,403</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> <td style="text-align: right;">19,590</td> <td style="text-align: right;">130,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,434</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> <td style="text-align: right;">9,545</td> <td style="text-align: right;">74,760</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">42,969</td> <td style="text-align: right;">2,330</td> <td style="text-align: right;">10,045</td> <td style="text-align: right;">55,345</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,022</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>③当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		(有形固定資産)		(無形固定資産)		合計	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	105,403	5,112	19,590	130,106		減価償却累計額相当額	62,434	2,781	9,545	74,760		中間期末残高相当額	42,969	2,330	10,045	55,345		1年内	22,988千円	1年超	34,022	計	57,010	支払リース料	13,966千円	減価償却費相当額	12,984	支払利息相当額	783	<p>借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(有形固定資産)</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(無形固定資産)</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">車両及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">111,072</td> <td style="text-align: right;">5,112</td> <td style="text-align: right;">37,270</td> <td style="text-align: right;">153,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,589</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> <td style="text-align: right;">25,265</td> <td style="text-align: right;">85,125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,482</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> <td style="text-align: right;">68,330</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">70,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,729千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		(有形固定資産)		(無形固定資産)		合計	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計		千円	千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	111,072	5,112	37,270	153,455		減価償却累計額相当額	57,589	2,270	25,265	85,125		期末残高相当額	53,482	2,842	12,004	68,330		1年内	24,760千円	1年超	45,301	計	70,061	支払リース料	30,729千円	減価償却費相当額	28,413	支払利息相当額	2,188
		(有形固定資産)		(無形固定資産)			合計																																																																																																																																					
	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	111,072	4,977	37,270	153,320																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	46,860	2,735	23,306	72,903																																																																																																																																								
中間期末残高相当額	64,211	2,241	13,963	80,417																																																																																																																																								
1年内	26,394千円																																																																																																																																											
1年超	55,940																																																																																																																																											
計	82,335																																																																																																																																											
支払リース料	16,140千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	15,037																																																																																																																																											
支払利息相当額	1,203																																																																																																																																											
	(有形固定資産)		(無形固定資産)		合計																																																																																																																																							
	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	105,403	5,112	19,590	130,106																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	62,434	2,781	9,545	74,760																																																																																																																																								
中間期末残高相当額	42,969	2,330	10,045	55,345																																																																																																																																								
1年内	22,988千円																																																																																																																																											
1年超	34,022																																																																																																																																											
計	57,010																																																																																																																																											
支払リース料	13,966千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	12,984																																																																																																																																											
支払利息相当額	783																																																																																																																																											
	(有形固定資産)		(無形固定資産)		合計																																																																																																																																							
	工具器具及び備品	車両及び運搬具	ソフトウエア	合計																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																							
取得価額相当額	111,072	5,112	37,270	153,455																																																																																																																																								
減価償却累計額相当額	57,589	2,270	25,265	85,125																																																																																																																																								
期末残高相当額	53,482	2,842	12,004	68,330																																																																																																																																								
1年内	24,760千円																																																																																																																																											
1年超	45,301																																																																																																																																											
計	70,061																																																																																																																																											
支払リース料	30,729千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	28,413																																																																																																																																											
支払利息相当額	2,188																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)

1. 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	51,586	411,694	360,107

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前中間会計期間 (平成17年8月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	764,047

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年2月28日)

1. 時価のある有価証券

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券 株式	52,383	419,753	367,370

2. 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成18年2月28日)
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	763,047

(注) 減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率が50%以上のもの・・・全銘柄

時価の下落率が30以上50%未満のもの・・・回復可能性がないと判断した銘柄

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(前事業年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	80,875円59銭		86,873円18銭
1株当たり中間 (当期)純利益	10,529円05銭	中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。	17,986円68銭
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載しておりませ ん。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式 がないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前事業年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	1,516,183	————	2,651,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	————	————	61,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(————)	(————)	(61,700)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,516,183	————	2,590,083
期中平均株式数(株)	144,000	————	144,000

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成18年4月7日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成18年5月1日に株式会社ランティスの株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 目的 音楽事業の業績拡大のため。</p> <p>(2) 株式取得の方法 発行済株式の譲受及び第三者割当増資の引受け</p> <p>(3) 当該会社の概要</p> <p>①商号 株式会社ランティス</p> <p>②事業内容 ソフトウェア企画・制作・発売 音楽著作権の取得及び管理コンパクトディスク等の原盤の企画・製作</p> <p>③資本金 50百万円</p> <p>④売上高 19億73百万円 (平成17年9月期)</p> <p>⑤経常利益 1億68百万円 (平成17年9月期)</p> <p>(4) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>①株式数 810株</p> <p>②取得価額 10億円</p> <p>③持分比率 50.6%</p> <p>(5) 資金調達の方法 自己資金の充当</p> <p>(6) その他の内容 同社は平成18年5月1日より当社の連結子会社となりました。</p>

(2) 【その他】

(中間配当)

平成18年10月6日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・216百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年11月16日

(注) 平成18年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年4月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

バンダイビジュアル株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 基樹	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	山本 有三	印
業務執行社員	公認会計士	田部 秀穂	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイビジュアル株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンダイビジュアル株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

バンダイビジュアル株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 計夫	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 基樹	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイビジュアル株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンダイビジュアル株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

バンダイビジュアル株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員 公認会計士 奥田 基樹 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 有三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイビジュアル株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、バンダイビジュアル株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。